

四国中央市 在宅医療・介護連携推進事業



四国中央市福祉部
高齢介護課内地域包括支援センター

①四国中央市の概要



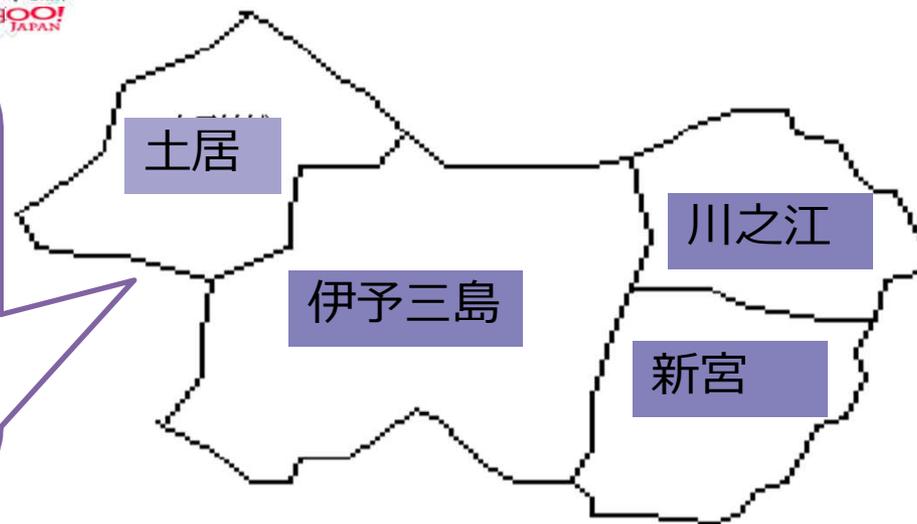
四国のほぼ中央

4県の県庁所在地まで
ほぼ1時間

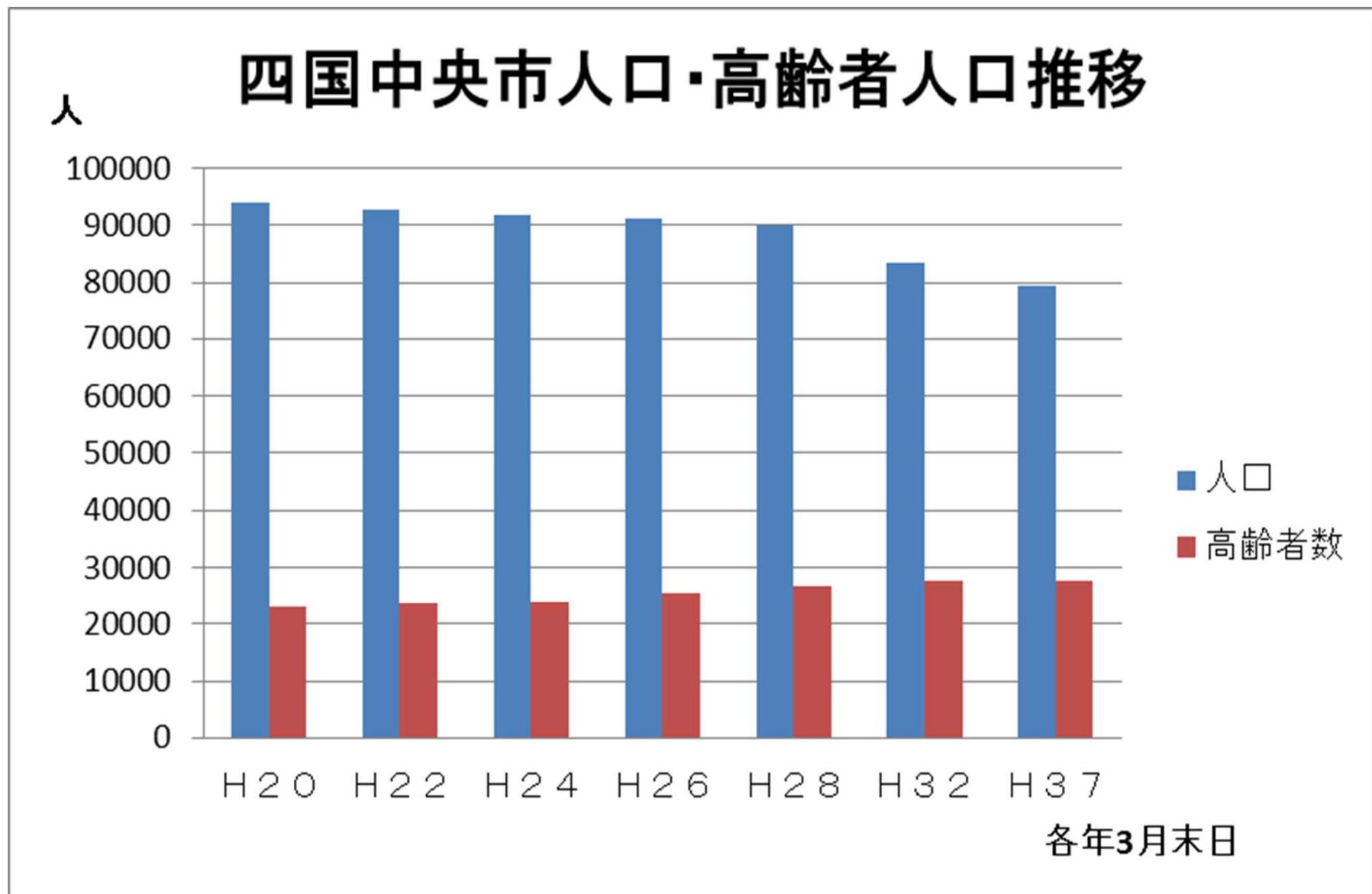
製紙会社が多く、
全国有数の紙の産地

平成16年に合併
四国中央市

二次医療圏域は
宇摩医療圏（1市のみ）



高齢者を取りまく現状



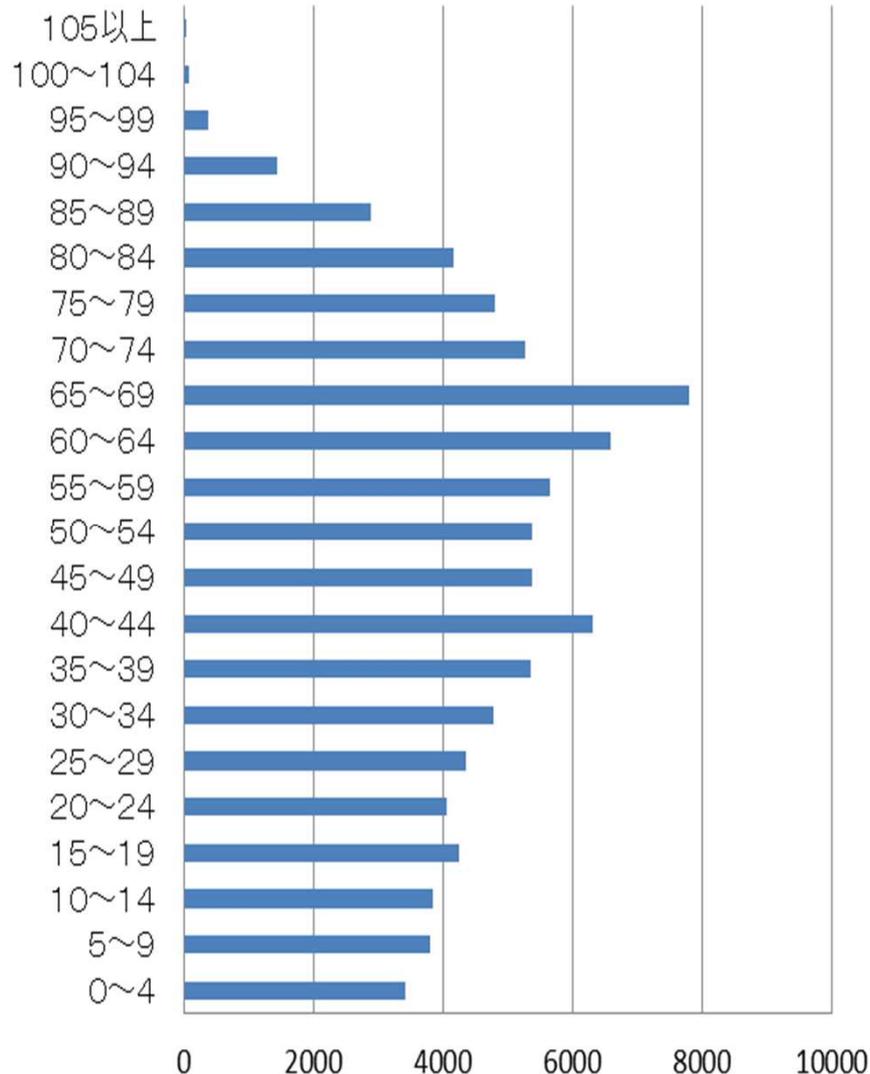
●高齡化の現状

人口	89,901人
高齡者人口	26,798人
高齡化率	29.8%
認定率	22.7%

出典：四国中央市指定区別年齢別男女別人口調 平成28年3月末

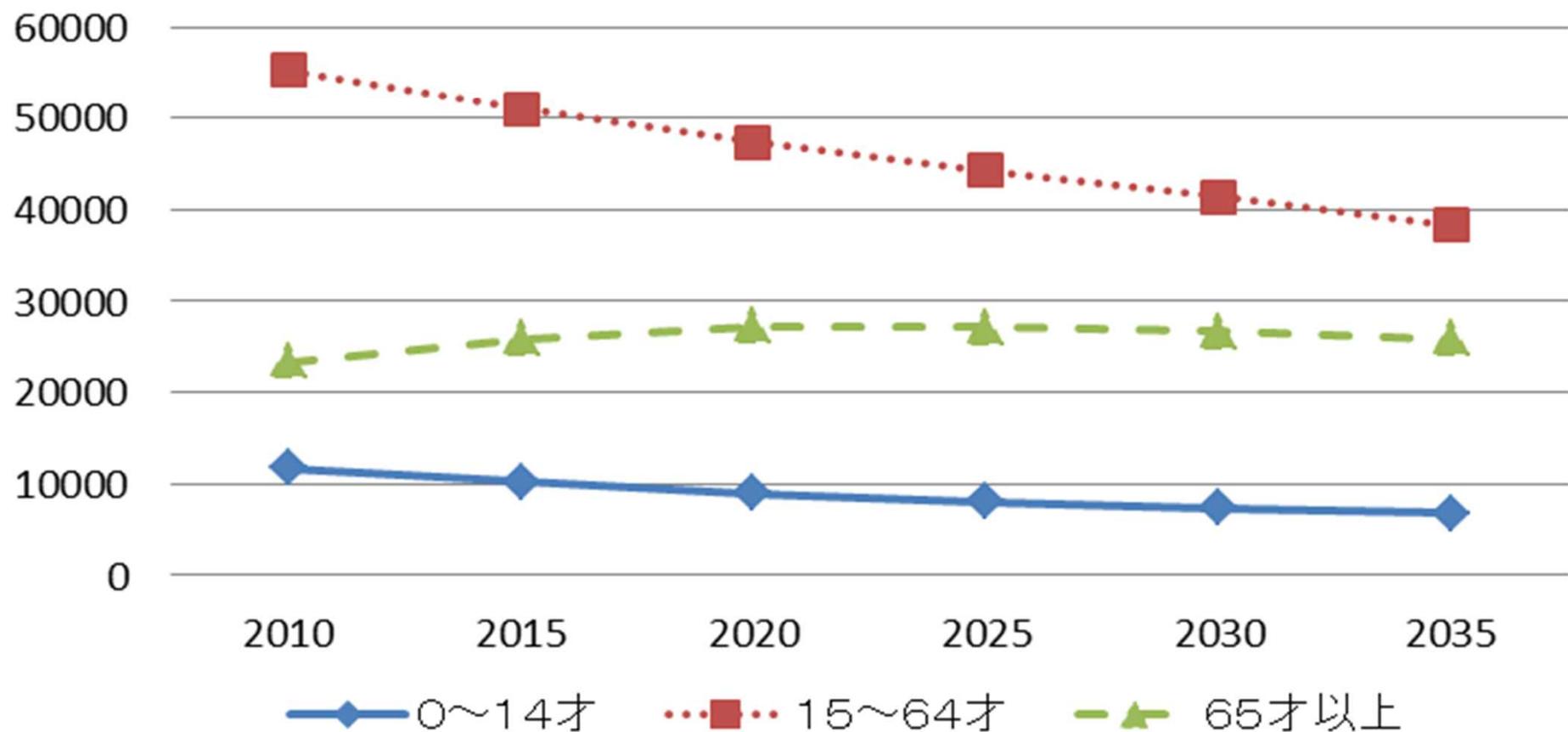
出典：＜認定率＞四国中央市高齡介護課認定係調 平成28年3月末

四国中央市年齢別人口構成



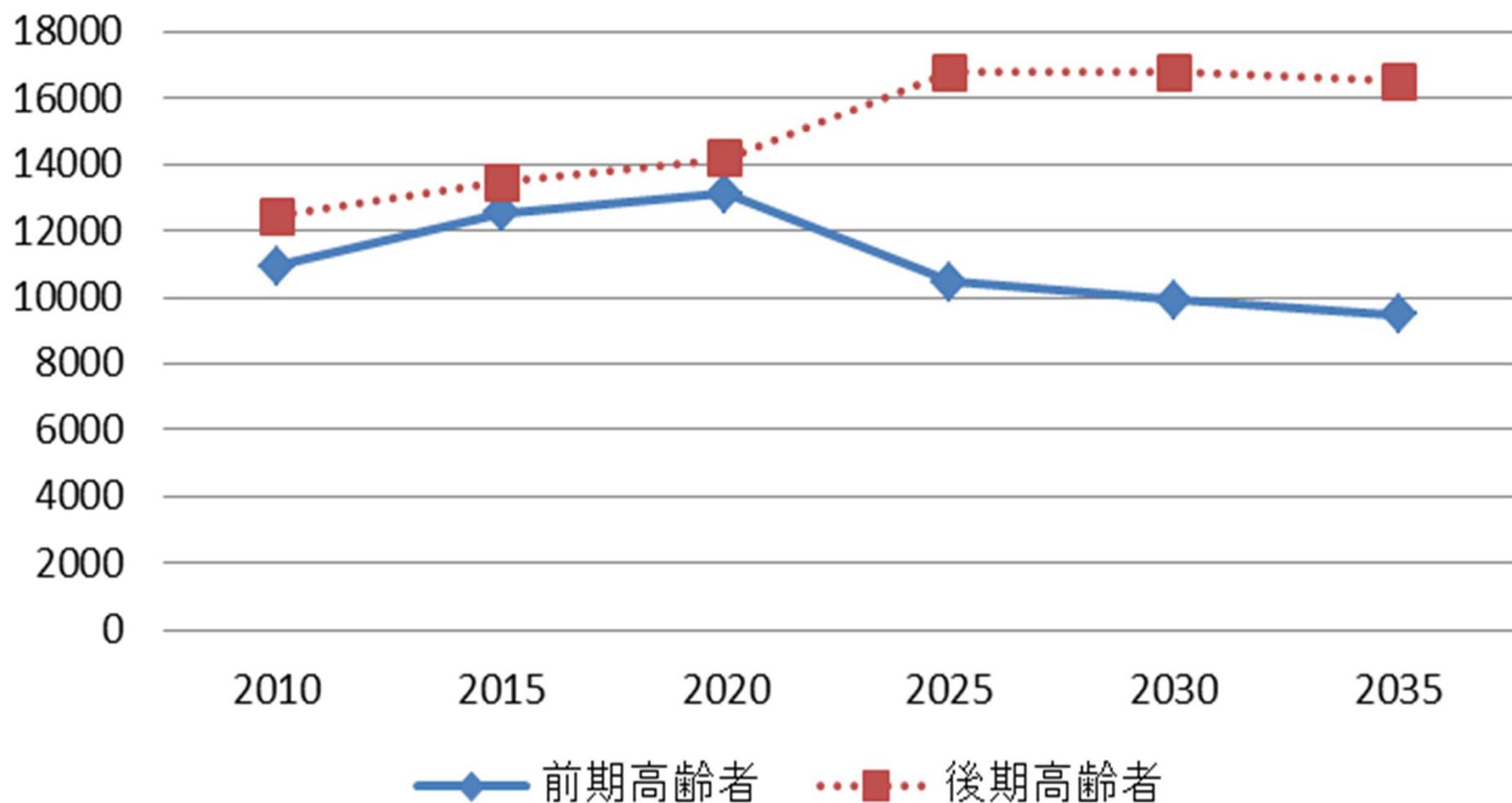
出典：四国中央市指定区別年齢別男女別人口調 平成28年3月末

四国中央市の年齢別人口の変化



出典：四国中央市指定区別年齢別男女別人口調 平成28年3月末

四国中央市の前期・後期高齢者数の変化



出典: 四国中央市指定区別年齢別男女別人口調 平成28年3月末

●医療資源の状況

宇摩圏域の病院及び診療所数

	施設数	
	宇摩医療圏	人口10万人あたり
一般診療所数	55	62.92
うち無床診療所数	47	53.77
うち有床診療所数	8	9.15
病院	9	10.3
歯科診療所数	35	42.33

在宅医療施設数

	施設数	
	宇摩医療圏	人口10万人あたり
在宅医療支援診療所	6	6.86
在宅医療支援病院	0	0
訪問看護ステーション	8	9.15

訪問診療施設数

訪問診療を実施する一般診療所数	看取りを実施する一般診療所数
10	7

出典：＜病院及び診療所数＞

平成27年医療施設調査厚生労働省平成27年10月

＜在宅医療施設数＞＜診療施設数＞

届出受理医療機関等名簿地方厚生局平成27年3月

訪問看護ステーションは平成28年12月高齢介護課調べ

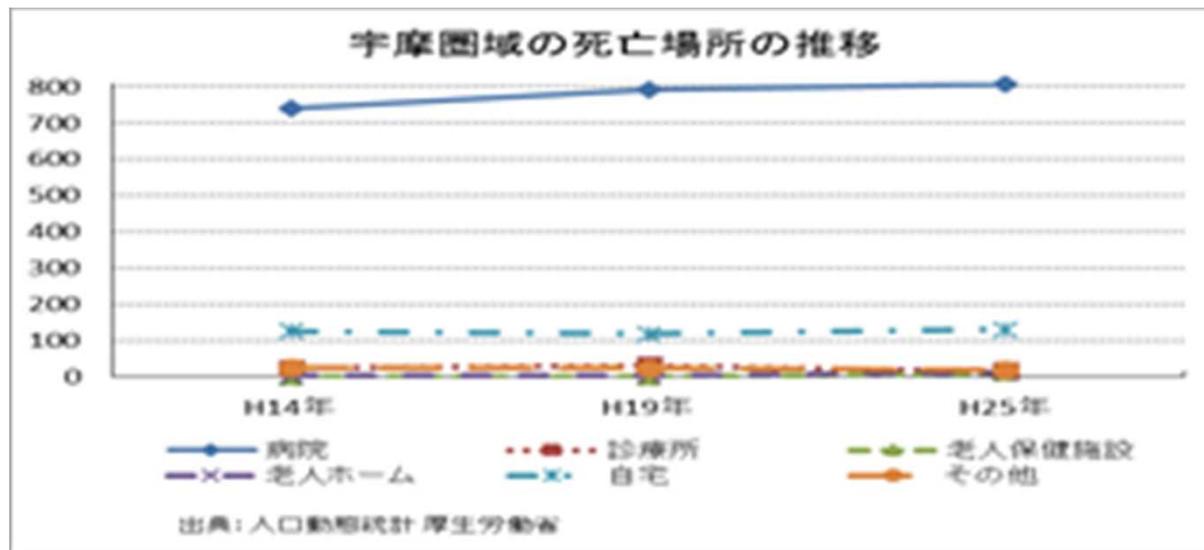
人口10万人あたりは平成27年国勢調査総人口で計算

病床数

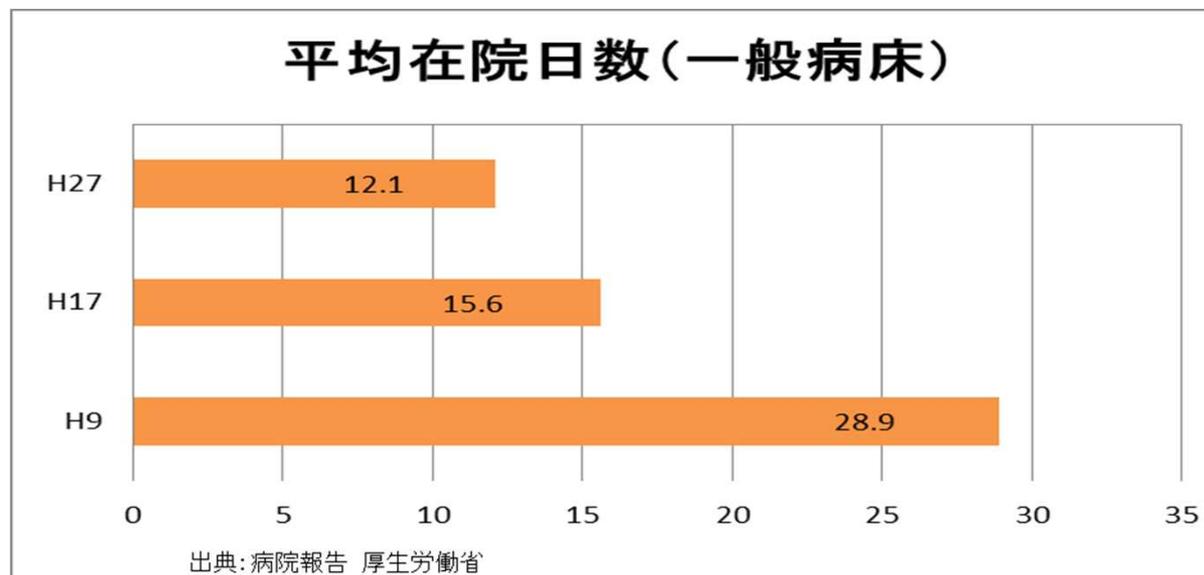
		病床数	
		宇摩医療圏	人口10万人あたり
一般診療所 病床		158	180.8
病院病床		1365	1562
	一般病床	554	633.8
	精神病床	362	414.1
	療養病床	445	509.1
	結核 感染症病床	4	4.58

出典：平成27年医療施設調査厚生労働省平成27年10月
人口10万人あたりは平成27年国勢調査総人口で計算

死亡場所の推移



平均在院日数（一般病床）



●介護資源の状況

介護サービス事業所数		
	実数	人口10万人あたり
訪問型 介護施設数	44	49.14
通所型 介護施設数	49	56.06
入所型 介護施設数	32	36.61
特定施設数	15	17.16
居宅介護支援事業所	33	37.75

出典：平成28年12月四国中央市高齢介護課調べ

施設定員数

	宇摩医療圏	人口10万人あたり
介護療養病床数	105	120.1
老健定員数	427	488.49
特養定員数	428	489.63
認知症対応型 共同生活介護	163	186.47
特定施設定員数	110	125.84
サ高住定員数	287	328.33

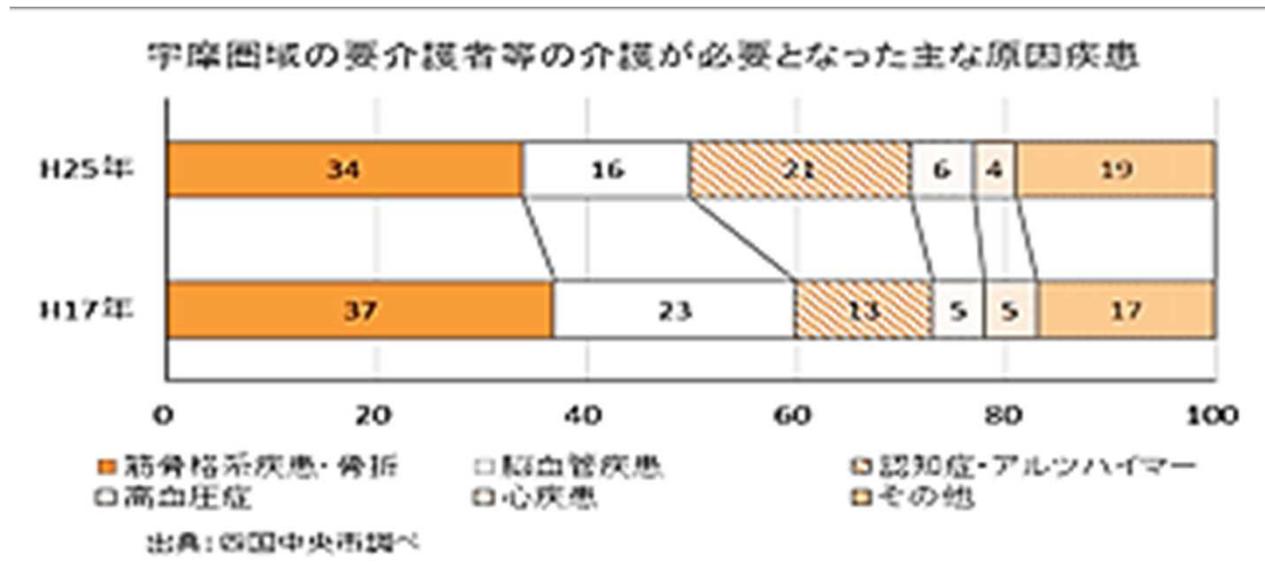
出典：平成27年6月都道府県介護サービス情報公表システムに基づいて株式会社ウェルネスが集計

居宅サービス事業所数

訪問介護	訪問看護	通所介護	通所リハ	居宅介護支援
29	8	35	8	33

出典：平成28年12月四国中央市高齢介護課調べ

要介護者等の介護が必要となった主な原因疾患



医療費、介護給付費

(単位：千円)

	1人あたり医療費 (国保のみ)	被保険者一人 あたり介護給付費
四国中央市	371	298
愛媛県	339	292
全国	310	250

出典：＜医療費＞平成24年医療費の地域差分析 厚生労働省

＜介護給付費＞平成25年度介護保険事業状況報告（年報）

②医療・介護連携の推進を図る仕組み等

ア.現在の体制の構築の経緯

年度	目標・計画			保健所		四国中央市・宇摩医師会・その他機関	
～				難病対策・精神保健対策		▶HITO 病院 在宅医療連携拠点事業 (H24 年度) (愛媛県がん診療連携推進病院) (H24 年度～) (地域医療再生基金) 在宅医療推進事業 (H25～27 年度) 在宅医療・介護連携推進事業 (H28 年度～)	
H17				保健福祉活動ネットワーク推進事業 (H17～19 年度)			
H20				地域医療・保健・福祉連携推進事業 (H20～22 年度)			
H23	第6次愛媛県長期計画 (H23～概ね10年)	第6次地域保健医療計画 (H25～H29年)	第6期介護保険計画 (H27～H29年)	在宅がん医療連携推進事業 (H23～H25 年度)		▶四国中央病院 (愛媛県がん診療連携推進病院) (H23 年度～) (認知症疾患医療センター) (H24 年度～)	
H25							
H26				保健所による在宅医療・医療介護連携・地域包括ケアシステム推進事業 (H26 年度～)		▶四国中央脳卒中地域連携相談センター 宇摩圏域脳卒中医療体制構築事業 (H24～25 年度) ▶地域医療再生学講座 (愛媛大学)「地域サテライトセンター」(H26 年度～) ・設置先：HITO 病院・四国中央病院 ・HITO 病院内：宇摩圏域脳卒中医療体制構築事業 ・四国中央病院内：運動器疾患及び小児疾患に関する事業 ▶地域医療人材育成講座 (徳島大学)「地域サテライトセンター」(H26 年度～) ・設置先：四国中央病院	
H27				宇摩構想区域地域医療構想策定	(医療介護総合確保基金) 医療圏域における在宅医療等推進事業 (H27～28 年度)		
H28				地域医療構想 (目標年次：H37年)	宇摩医療構想区域地域医療構想調整会議		保健所による在宅医療・医療介護連携・地域包括ケアシステム推進事業 (H26 年度～)
H29							
H30～				第7次計画 (H30～H35年)	第7期計画 (H30～H32年)		▶任意団体 ケアカフェ・しこちゅう (H26 年度～) ・医療・介護・福祉関係者によるグループワークの開催

イ.現在の体制による取組みの実際

平成27年4月

介護保険法の地域支援事業の包括的支援事業に位置づけ

平成30年4月には全ての市区町村で実施

平成27年度

在宅医療連携拠点センター
【愛媛県在宅医療連携拠点事業】を継承

平成28年4月～

担当窓口

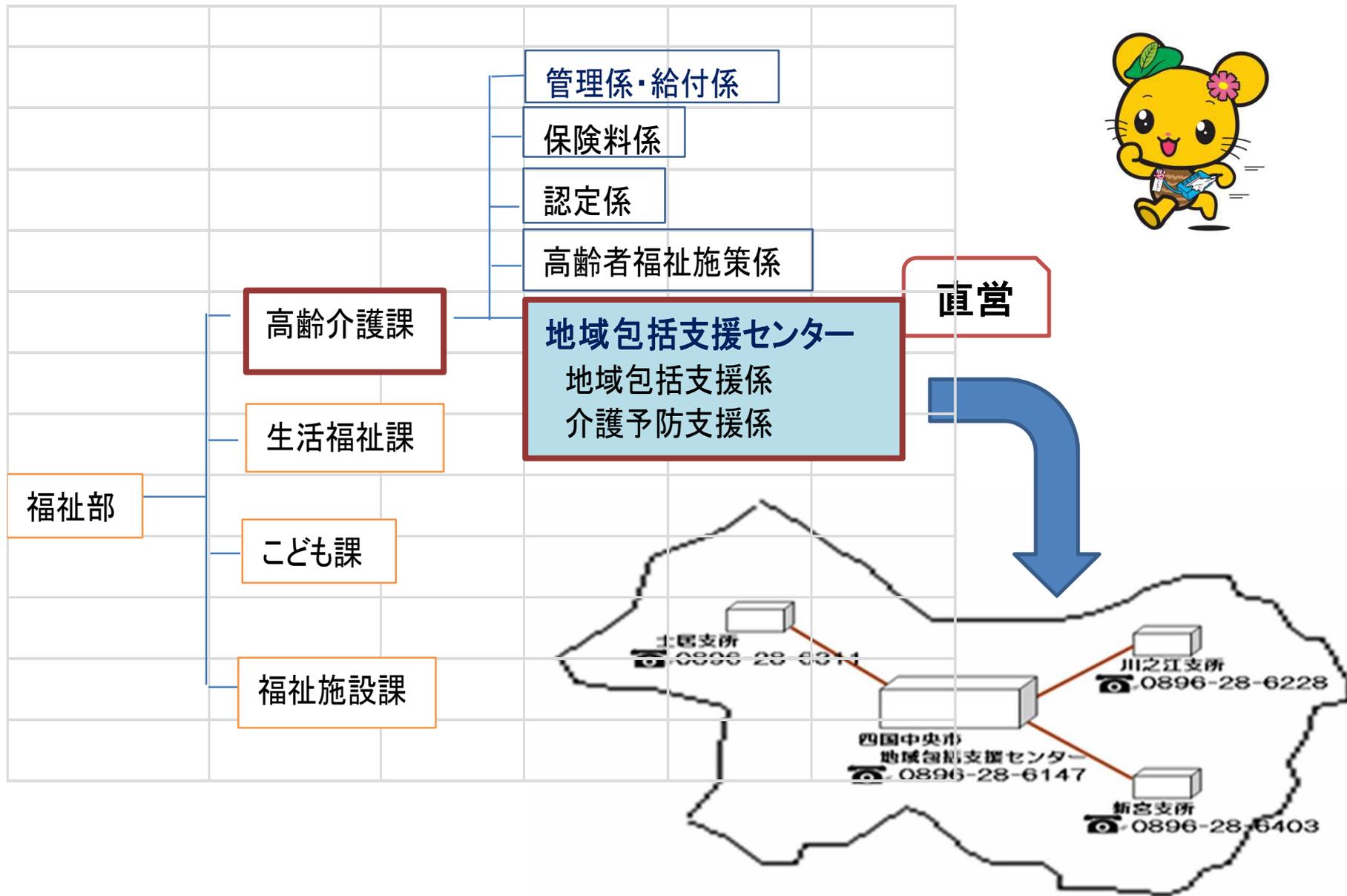
福祉部高齢介護課地域包括支援センター

委託先

宇摩医師会推薦

HITO病院
在宅医療連携拠点センター

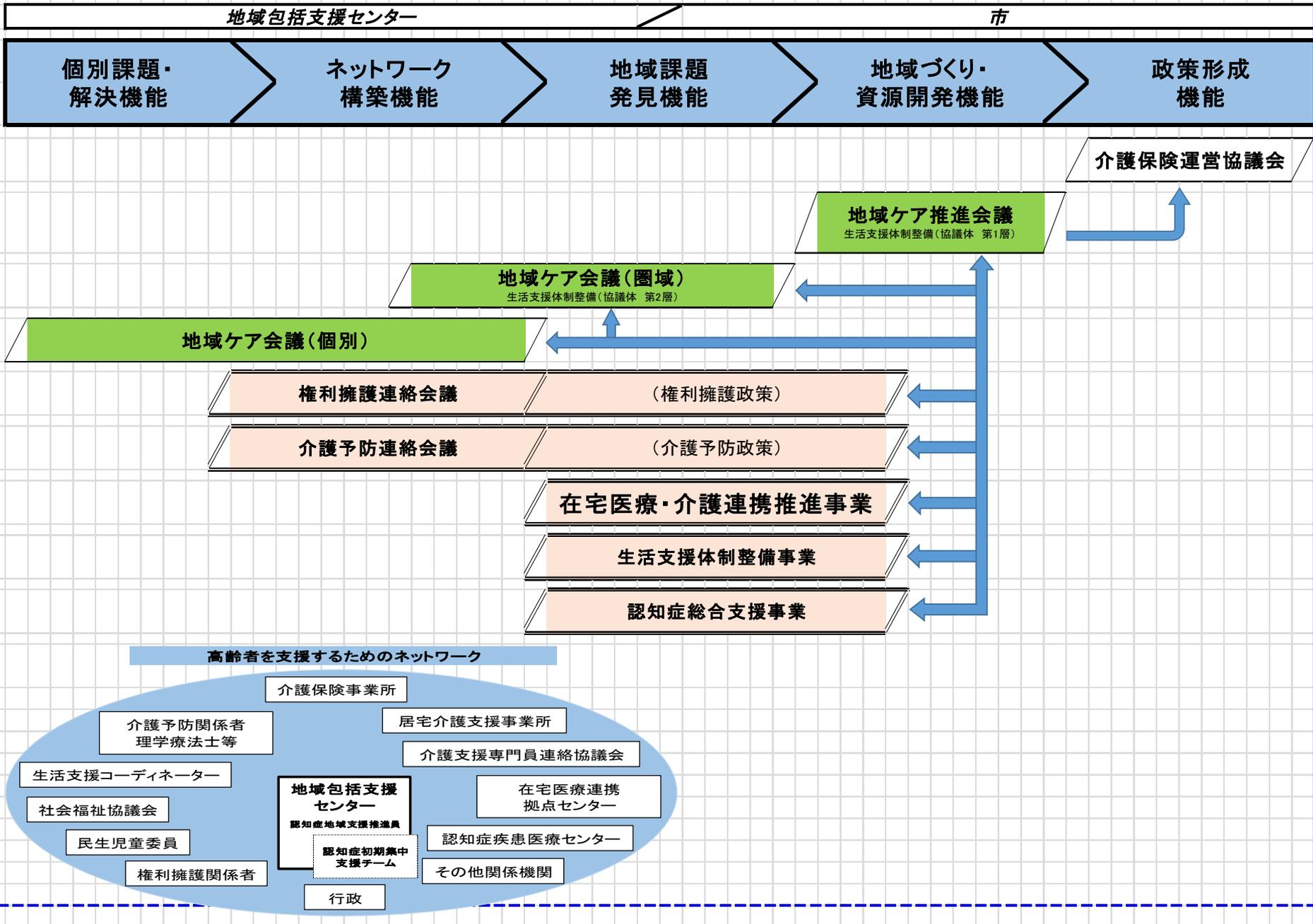
組織図



平成28年度の取組み内容

事業名	H28年度
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	四国中央市地域ガイドマップ更新 ガイドマップWG会議 年1回
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	多職種研修会への参加(年4回) ⇒課題・対応策の検討 ⇒地域ケア推進会議で報告
(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	多職種研修会への参加(年4回) ●在宅診療所や訪問看護、介護支援専門員の連携 ●主治医・副主治医制度導入に向けて 訪問看護ステーションとの連携(年2回) ●住民啓発のための研修会企画
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	地域生活連携シートWG会議(年2回) ①連携シート利活用アンケート結果の報告 ②入退院調整アンケート結果の報告(保健所)と今後の取組みについて
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談	在宅医療・介護相談窓口の周知 ●パンフレットの配布 ●医療・介護関係者からの相談対応 相談件数19件(H28.12月)
(カ) 医療・介護関係者の研修	災害WG会議 (年1回) 在宅医療研修会(年3回) ●人生最期の時をどう捉えるか (参加者88人) ●在宅・施設での糖尿病 (参加者86人) ●在宅・施設での感染症対策 (参加者78人)
(キ) 地域住民への普及啓発	講演会の開催 ●在宅医療や看取り① ～住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしつづけるために～ (参加者159人) ●在宅医療や看取り②
(ク) 関係市区町村の連携	

四国中央市地域ケアネットワーク体系図(H28年度)

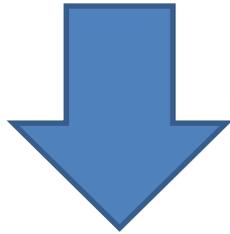


医療介護連携の取組みを行ううえでの 現在の課題

- ★本事業は委託して実施しているが、市としての方針が明確になっておらず、方向性が関係者間で共有されていない。
- ★在宅医療に関するデータが乏しい。
- ★事業評価をどうすればよいか検討できていない。
- ★今後、地域住民への普及啓発をすすめていくが、在宅医療を担う医療機関の確保（後方支援病院・主治医、副主治医制度等）が困難なため、一部の在宅医に負担がかかってしまうのではないか。
- ★多職種連携において、一部の病院や栄養士の参加が進まない。
- ★今後、市をこえる入退院時の連携をすすめる上でも県（保健所）の協力は必要だが、保健所の担当者も本事業にどう関わっていけばよいか困惑している。
- ★様々な関係機関が、在宅医療に関する講演会や研修会を企画しており、開催時期や会場が重なることがあり、効率的でない。

今後の予定

四国中央市の在宅医療・介護の提供体制がどうあるべきか(目標)を明確にし、関係者間で共有できるようにしたい！



高齢介護課
課長補佐会で提案



- 市の内部で協議する？
 - 在宅医療介護連携の関係機関とともに協議する？
- それとも・・・

在宅医療・介護連携のイメージ図

(厚生労働省資料をもとに作成)

